

Terra Drone (278A)

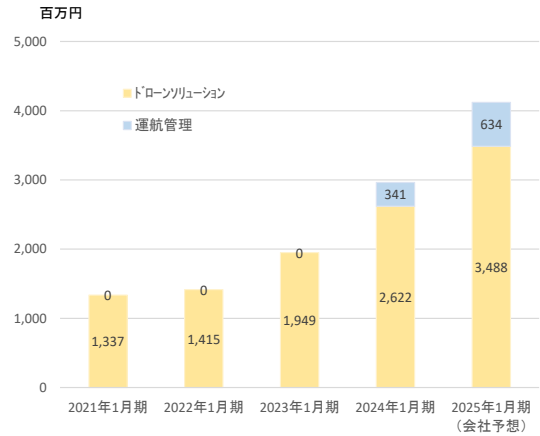


《企業紹介》

同社は 2016 年 2 月に設立されたドローンソリューションと運航管理システムを提供する企業である。単なるドローンメーカーではない。2024 年 11 月に東京証券取引所に株式を公開した。ドローンソリューションでは、ニーズに応じたハードウェアの開発や、収集した情報の解析などを含むドローンのユーザーに対するトータルな利活用サービスを提供している。運航管理システムでは、ドローンの低空域での交通量が増加した場合に必要な管制システムの提供を目指している。

人手不足や人件費上昇を背景にドローンの活用が進んでおり、2025 年 1 月期会社計画のドローンソリューションの売上高は同 33.0%増の 34.8 億円、運航管理の売上高は同 85.9%増の 6.3 億円、合計の売上高は同 39.1%増の 41.2 億円となっている。一方、営業損益の赤字は、事業拡大に向けた人件費の増加によって、前期の 2.4 億円から 6.6 億円へ拡大するとみている。

図表1 売上高の推移



出所 会社資料をもとに当社作成

《ドローンソリューションのポテンシャルと同社の強み》

同社によれば、世界のドローンソリューションの市場規模は 2024 年から 2033 年にかけて年平均 33% で成長し、2033 年に 2,400 億ドルに達する可能性があるとのことである。インフラの老朽化、労働力不足、規制緩和による活用分野の広がりなどが需要拡大のドライバーとみられるが、ソリューションの提供も重要な成長のカギとなるだろう。

同社の強みは、顧客ニーズへの対応力である。顧客がドローンを利用して実施したいことに対し、ドローンの機能や性能の設計からデータの活用までのトータルなソリューションを提供していることが競争優位や顧客の囲い込みに繋がっているようである。また、この対応力は、グローバルで水平・垂直展開が可能であり、大きな成長ポテンシャルにもなりうる。

同社はドローンソリューションを、測量分野では日本の建設業やサウジアラビアの都市開発企業向けに、点検分野では世界の資源エネルギー産業（石油、化学、電力等）における設備点検作業用に、農業分野ではインドネシアやマレーシアでパーム油原料となるアブラヤシの農園向けに提供している。

測量分野は、ドローンによる効率的な測量ニーズへの対応が高く評価され、顧客開拓や分野の広がり繋がっているようである。点検分野は、日本のインフラの老朽化に伴う点検ニーズの拡大、世界の資源エネルギー産業における設備点検作業効率化ニーズの高まりが成長ドライバーとみられるが、同社のハードウェア開発力やデータ解析力も評価されているようである。農業分野では、農薬散布等の作業効率化ニーズの掘り起こしが順調に進んでいることが牽引役となる見通しである。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250218

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

Terra Drone (278A)



《運航管理システムにおける同社の強み》

同社によれば世界の運行管理システムの世界市場規模は 2024 年から 2033 年にかけて年平均 25% で成長し、2033 年に 60.8 億ドルに達する可能性があるとのことである。航空機の運航に管制が必要なように、ドローンの交通量が増えれば、その運行にも管制が必要になるはずである。既に欧米や日本などでは、その動きが明らかになりつつあるが、同社は欧米企業の買収によって、グループ全体で民間運航管理事業者の中では最大の導入・運用実績（シェア）を誇っている。ドローンによる物流の本格化や「空飛ぶ車」の登場に先立つ低空域交通のインフラとして、運航管理システムの導入は必須であり、交通量の拡大とともに大きな運用量の成長が見込める。同社は既に構築しているグローバルで優位なポジションを活用することにより、様々な国や地域のニーズに対応する準備を整えている。

《株価の推移》

同社は 2024 年 11 月 29 日に株式を公開したが、公開価格 2,350 円に対し、初値は 2,162 円、終値は 2,363 円と低調だった。2024 年 12 月 16 日には 2024 年 8-10 月期決算が失望されたようで、上場来の安値（終値ベース）1,684 円へ下落している。同社の強みやドローンソリューション市場のポテンシャルの評価はそれほど高くなかったようである。

しかし、その後の株価は大きく上昇した。2024 年 12 月 24 日にインドネシアのパーム農園でミノムシ駆除サービス開始が報告されると、同社の農業分野の成長ポテンシャルが評価され上昇に転じ、2025 年 1 月 23 日のインドネシア初のドローン運行管理システムの実証実験実施、2025 年 1 月 31 日のビルなどの構造物の屋内点検用ドローンの発売発表など、同社の強みや成長ポテンシャルを確認できるような情報開示によって騰勢が強まり、2025 年 2 月 12 日には 7,710 円まで上昇した。中長期的に成長が期待できる市場で、高い競争力を誇る同社ではあるが、その評価が極端な変化をみせている点には注意する必要があるだろう。

図表2 株価の推移



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250218

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。